資料２

令和元年度　唐津市立相知中学校　学校評価結果

1　学校教育目標	2　本年度の重点目標
希望と目標を持ち、自立の基礎を身につけた生徒の育成 ・　知(生きて働く学力) ・　徳(豊かな人間性) ・　体(健やかな身体)	①　いじめや差別を見抜き許さない人権・同和教育の推進（すべての教育活動の根幹への位置づけ） ②　特別支援教育の視点による生徒対応、支援を要する生徒の早期発見・早期対応 ③　すべての教育活動をキャリア教育へのコーディネート ④　基礎的・基本的な知識・技能の定着を図り、深い学びの研究推進 ⑤　保健・安全教育、食育および部活動の充実による、自ら健康の保持増進に努める生徒を育成

重点目標を具体的に評価するための項目や指標を盛り込む

達成度　A：ほぼ達成できた
B：概ね達成できた
C：やや不十分である
D：不十分である

3　目標・評価

①　いじめや差別を見抜き許さない人権・同和教育の推進（すべての教育活動の根幹への位置づけ）
②　特別支援教育の視点による生徒対応、支援を要する生徒の早期発見・早期対応
⑥　関係機関との連携による不登校改善

領域	評価項目	評価の観点 （具体的評価項目）	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 （左記の理由）	具体的な改善策・向上策
教育活動	○人権教育	人権・同和教育の実践	・全ての学級・学年で人権・同和教育に関する授業を行い、授業が自分を高めていると感じている生徒が85以上	・学年で学習指導案や資料を共有化し検討会を行う。また、人権学習や教育問題学習の授業を積極的に家庭・地域や唐津地区内の小・中学校に公開する。	A	・「人権に関する授業は、自分を成長させるために役に立っていると考える生徒が93%」「学年で学習指導案や資料を共有化し検討会ができた」職員が92%だった。昨年度に比べ、生徒については1ポイント、職員については15ポイント上昇した。授業実施面では成果が出ていると思われる。また、「相知中は、人権を大切にした教育に取り組んでいると思う」保護者は83%で、昨年度より5ポイント上昇し、無回答は3ポイント減少した。同じ設問で6外部の評価も、肯定的な意見が昨年より16ポイント上昇し、無回答も6ポイント減少している。本校の取組への理解が保護者や地域の方々にも着実に進んでいることが伺える。	・生徒たちにこれから積極的な授業を通して人権・同和教育を推進していくことが大切である。また、授業で学んだことを実生活の中で実践できるような力をつけさせる指導も引き続き必要だと思われる。小中学校や授業を互いに参観し、合開授業をすることでさらなる意見交流を増やすこと、そして今だからお話しムンムンの差別問題に関心を持ち、一人一人の声をあげる機会が多くなるように様々な手立てや教材の精選を行うことが大事である。長期に渡る人権問題の意識を変えていくのは時間がかかると思うが、根気強く取り組むことでしか差別の撲滅はない。
	●心の教育	支援を要する個々の生徒に応じた、きめ細かい対応	・困ったときに先生に相談できると思う生徒が80%以上 ・担任が一人だけでなく、チームで対応できたと実感する職員が80%以上 ・不登校生徒数を前年度より減らす。	・生徒指導協議会を有効に活用し、担任・学年・生徒指導・教育相談等との連携を密に密にする。スクールカウンセラーや他機関の連携を図る。全職員で積極的対応に心掛け本人や保護者の気持ちに寄り添ったサポートをする。 ・Q-Uの結果を有効に活用できるよう、職員の研修機会をつくる。	B	・生徒の83%は「困った時に先生に相談できると」、保護者の81%は「他人を思いやる教育に取り組んでいる」と答えている。生徒の正確にたった日常指導をベースに、年間3回の教育相談も担任が生徒全員と話し、有効に活用されていると考えられる。 ・教師全員が「配慮を要する生徒の対応について、学年や担当と協力していると思えている。 ・不登校生徒数は減少できなかった。昨年度不登校だった生徒のなかで改善がみられた生徒もいたが、小さなつまずきが不登校につながる生徒がそれ以上にいた。生徒についてのより深い理解と適切な指導の積み重ねが益々重要になっている。	・教育相談アンケートの個々の結果から、支援の必要なところを把握し、教育相談や日常の相談の中でたかしていく。さらに、通信や掲示物等でも生徒の思いを伝える機会を多くやり、交流を図っていきたい。また「Q-U」の結果を常に有効に活用できるように、職員対象の研修機会を多くやり、理解を深めたい。 ・SCとの連携の強化など、配慮を要する生徒へのさらなる支援の手立てを考えていきたい。
	●いじめ問題への対応	自他を大切にし豊かな心を育てる仲間づくり	・2回目の「Q-U」で学校生活への満足度が向上する。 ・自分や仲間の良さに気づく生徒が85%以上	・「Q-U」を有効活用するなど学活や学年集会で、人間関係作りに役立つ学習の場を設定し、より良い集団の成長を促すとともに、教育相談の充実による生徒理解に努める。 ・生活アンケート・教育相談アンケートの活用や、集団の質を高める活動・道徳の授業等を通して、志望の自己肯定感や他者肯定感を高める。 ・　学校や取組を学校便りや等を通して、家庭や地域の理解・協力に努める。	A	・「自分や他人の良さを認め、仲間を大切にできると思う生徒が98%」「Q－Uの結果を生徒理解や学級集団づくりに活かしている」職員は100%で、昨年度比、生徒については8ポイント、職員については9ポイント上昇した。Q－Uの結果をもとに組織的に取組をすすめ、それが生徒の他者尊重の意識につながっていると考えられる。また、「相知中は、より良い仲間づくり・集団づくりに取り組んでいると思う」保護者は93%で、昨年度よりポイント上昇した。「わからない」と回答した保護者の割合は、昨年度と同様の11%だった。この結果から、いじめあるいは学校生活への関心が低い保護者と高い保護者の二極化がみられる。	・日頃の授業やそれ以外での様々な活動などを通じて、子ども同士の関がりが深くなる活動を増やしたい。そして、学校での取組がもっと家庭に伝わるように、学校便りや学年・学級便り、ホームページなどを活用して、すべての家庭に理解してもらえるような方策を考えていきたい。また、定期的な生活アンケートや教育相談を有効に使い、校内で共有しながら全職員で生徒を支援していく。

③　すべての教育活動をキャリア教育へのコーディネート
④　基礎的・基本的な知識・技能の定着を図り、深い学びの研究推進
⑦　幼保小中連絡協議会、相知地区青少年育成協議会との連携強化（町ぐるみの子育て）

領域	評価項目	評価の観点 （具体的評価項目）	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 （左記の理由）	具体的な改善策・向上策
教育活動	○生徒指導	挨拶運動による社会性の向上	・きちんと挨拶ができる生徒が90%以上	・生徒会活動の活性化や小中連携を通じた挨拶運動の充実 ・生活アンケート等の項目に入れ、生徒の意識を高める。 ・地域への啓発活動に努める。	B	・生徒89%、保護者77%、教職員100%が肯定的な回答であった。昨年度と比較すると、全校ではいてはポイント、保護者については6ポイント減少している。教職員に対する挨拶は日頃から元気よくなされており、中には少しきまって挨拶ができる生徒もいる。日々の指導や取組の成果が出ていると考えられる。一方で地域の方からの評価はやや低くなっており、学校外でも元気に挨拶ができるよう取り組んでいく必要がある。	・いつ、誰に対しても元気な挨拶ができるよう、教職員全員で徹底して挨拶指導に取り組む必要がある。どのような挨拶ができるようになってほしいか教職員間で共通理解しておきたい。また、生徒会活動の部の挨拶運動をもっと活性化させ、生徒を中心にさらに挨拶が出来るよう取り組んでいきたい。他にもキャリア教育や進路指導と連携し、印象の良い挨拶ができるように指導していきたい。
	○生徒会活動	生徒会各部の活動内容の充実	・生徒会活動に主体的に参加していると感じる生徒が90%以上	・本部役員を中心に生徒自身が自発的に活動できる環境を作る。 ・目標の達成率を生徒集会等で公開し、各クラスの専門部がPDCAサイクルを意識し活動できるようにする。 ・委員会同士の連携や内容の精選を図る。	A	・保護者81%、生徒84%、教職員90%、外部89%が肯定的な評価であった。これまでと同様、生徒たちは自主的に活動できており、家庭や学校での支援も機能しているようである。また、外部の肯定的評価が昨年度より向上してることから、これまでの活動が地域に認識されはじめているといえる。しかし、「わからない」と回答している保護者も一定数いるため、具体的な活動が認知されていないところがあると考えられる。	・これまで同様、子どもたちの積極的な生徒会活動を支援していく。また、各専門部や生徒会でこれまでの活動内容をさく構変し、継続や改善、また新たな取組に意識と意識を向けさせ、より自主的な活動を促したい。
	●学力向上	学習意欲の向上	・生徒同士で互いの考えを深め、高め合える授業を行う。 ・自主学習ノートの提出率が各クラスとも90%以上	・課題の提示の仕方を工夫する。 ・各授業で、生徒一人一人が考える時間や発表・検討し合える時間を設定する。また、グループ活動等を踏まえた研究授業を実施する。 ・家庭学習の習慣化を図るため、自学ノートや課題を、各担任や教科担任がチェックし指導する。	A	・各教科であめて明確にした授業を行うことができており、落ち着いて学習に取り組んでいる。また、生徒の活動を取り入れた授業展開を図るように、校内研修を積んでいる。 ・生徒アンケートで、「家庭での学習（自主学習ノート等）はできている」と答えた生徒が86%おり、生徒会の各委員会で行った提出チェックでは、どのクラスも90%以上提出できていた。	・今後も引き続き各教科から、復習を意識し活用力育成を図る課題や、生徒の興味関心をひくような工夫した課題を与えるとともに、事後の取扱いも確実に行うなど充実を図る。 ・自学ノートの内容がより充実するように、担任だけではなく教科担当や学年のスタッフからも学習のやり方について適時アドバイスできるように。 ・自学ノートに限らず、適時必要な課題を各教科担当から与えるような家庭学習の工夫改善を行う。
		「見える学力」の向上	・全国学習状況調査、県学習状況調査結果が県平均を上回る。 ・授業が充実していたと感じる生徒が85%以上 ・充実した朝読書ができたと感じる生徒が90%以上 ・充実した朝の学習トレーニングができたと感じる生徒が80%以上	・全国学習状況調査、県学習状況調査結果の分析を全職員で行い、授業にいかす。 ・学習規律・生活規律・仲間づくりの土台を元に、グループ活動等の授業を取り入れる。 ・毎時間の授業や単元の中で、めあてやまとめを明確に提示し、生徒の主体的な学習活動を促す。 ・朝自習の取組について、全職員で指導・支援し、生徒の意識を高める。	B	・12月の県学習状況調査の同一生徒の経年比較の結果から、2年生では全体的に1年生入学時より少しずつ学力が向上してきている傾向が見られた。1年生の同調査の同一生徒の経年比較からは、数学が4月結果と比べて学力が向上している様子が見られた。国語、社会、理科、英語については、全体的に県平均と注目同じ結果だった。3年生においても、実力テストの結果から、学力を伸ばしてきている生徒が増えている傾向が見られている。 ・各クラスとも、授業中の学習規律はよくなっており、課題等の提出率もよかってきている。	・県学習状況調査や実力テスト等の分析を基に、各教科で課題が見られた学習内容等について復習を行うなど、課題解決のための取組を行う。 ・継続して学力向上アクションプランや学力向上評価シートを基に、各教師が担当する教科の授業公開を行うなど授業改善に取り組む。 ・日頃の家庭での学習習慣や各教科ごとの学習課題について、内容の工夫改善を図る。
	●志を高める教育	自己実現に向けた進路指導	・自分の進路について意識高まったできた生徒80%以上	・1年の職業調べ学習、2年の職場体験学習、3年の進路学習で計画的に実施させていくと共に、教員や保護者や保護者や地域の理解と協力を図り推進していく。	B	・保護者73%、生徒79%、教職員92%が肯定的な評価であった。昨年度に比べ、生徒については9ポイント、保護者については3ポイント上昇した。教職員の取組が反映されていると考えられる。また、外部評価の81%が肯定的であるが、保護者、外部評価ともに分からないと回答した割合が昨年度を下回った。家庭や地域に関心を持っていただいているものと考える。	・今後はキャリア教育の視点も絡めながら、学級活動や学校行事、各教科の学習に関連をたたせたり、職業調べや職場体験、高校調べや高校説明会などを通して職業や進路に対する関心が高まるように工夫が必要である。また、取り組んだことについても学級通信などで保護者にお知らせたり、授業参観で進路学習を行ったりするなど、学校の取組を広く知らせたい。
	○教育の質向上に向けた ICT利活用教育の実施	ICTを活用した教育の実践	・コンピュータや電子黒板等の活用率を80%以上	・校内研修等の充実を図り、コンピュータや電子黒板等活用を促進する。 ・授業参観や使り等を通して、ICTを活用した学習活動を紹介する。	A	・教職員の85%、生徒の83%、外部83%が肯定的な回答であり、教職員、生徒、外部ともに多くが活用できていると感じている。電子黒板等の利活用は、実際、各教科とも盛村通所で使用することが増えてきている。しかし、保護者は72%の評価となっており、ICT利活用の取組が十分に認知されていないと考えられる。	・今後も各教科でどのように活用しているかを等の情報を共有し、活用の場面を工夫していく。 ・ICT利活用の取組を認知してもらうために、HPや通信等で家庭や外部にも発信していく必要がある。

⑤　保健・安全教育、食育および部活動の充実による、自ら健康の保持増進に努める生徒を育成

領域	評価項目	評価の観点 （具体的評価項目）	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 （左記の理由）	具体的な改善策・向上策
教育活動	●健康・体つくり	望ましい生活習慣の形成及びバランスのよい体力の向上	・早寝・早起きができていると生徒が85%以上 ・朝ごはんがとれている生徒が90%以上 ・体力テストの数値が県平均を超える。	・学校便りや保健便りを通して、生徒や保護者に啓発を行う。 ・生活習慣と健康に関する調査を行い、必要に応じて家庭との連携を図り、個別の保健指導をする。 ・スポーツテストの結果を各生徒に配布し、体育の授業の準備運動に必要な体力要素の運動を取り入れていく。	B	・「早寝・早起きへの取組」に対する生徒の肯定的な回答は77%。「毎日朝ごはんを食べているか」に対する生徒の肯定的な回答は90%であった。昨年度と比較すると、「早寝・早起き」については14ポイントの減少、「毎日朝ごはんを食べている」については13ポイントの向上がみられた。また、「早寝・早起き・朝ごはん」の保護者の肯定的な回答は87%と、生徒と比較して低くなっている。この結果から、保護者と生徒の意識のずれがあることや、学校や家庭での生活習慣の指導が課題となっている。 ・男女の握力・20mシャトルラン、女子の立ち幅とび は県平均を上回ったが、合計得点では男女ともに県平均を約3ポイント下回った。特に長座体前屈とハンドボール投げの記録が低く、柔軟性や巧緻性に課題がある。	・生活習慣の乱れの原因が、情報機器への依存にあるのか等の理由を明確にし、望ましい生活習慣の形成に向けてタイムマネジメント教育を推進していく必要がある。また中後も学校便りや保健便りにおける家庭への情報提供は継続させるとともに、生活習慣についてのアンケートを定期的に実施し、健康教育に活用していきたい。 ・授業にストレッチや動きづくりの運動を積極的に取り入れ、自分の身体をしなやかに、思い通りに動かす力を伸ばしていく。また、柔軟性や運動の技能を高めるには、ストレッチや運動を日々継続していくことが重要であることを意識づけていく。 ・部活動については、国や県、市の方針にしたがい、各部活動とも週2日の休日（平日に1日、土と日どちらか1日）を設定する。

⑧　校務分担と協働による働き方改革

領域	評価項目	評価の観点 （具体的評価項目）	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 （左記の理由）	具体的な改善策・向上策
学校運営	●業務改善・教職員の働き方改革の推進	教職員の働き方についての意識改革	・時間外労働の時間が80時間を超えないようにする。	・働き方についての意識改革を図るために、時間管理や健康安全管理等の啓発を行う。 ・ペーパーレス会議を導入する。	B	・時間外労働時間が80時間を超えた職員数は月平均1名（職員の4%）であり、時間管理をしている職員は81%にとどまっている。来年度全職員が45時間未満とするには、これまで以上の職員の意識啓発や業務の効率化の徹底に加えて、業務削減つながる方策も必要である。 ・継続してペーパーレス会議を行ったことで、会議の効率化につながった。 ・通知表の記入欄を改良したことで、業務負担の軽減につながった。	・時間外労働時間45時間以内とするため、今年度効果が認められた取組の継続とともに今年度中にできること（校務分掌等の円滑な引継ぎや協力体制の早期構築のための関別な準備）を確実に行う。 ・タイムマネジメント教育プログラムに全校で取り組むなかで、教師自身も業務を見直し、多化化解決のことから教員のアイデアを可能なものから産業に具現化する。 ・部活動については、国や県、市の方針にしたがい、各部活動とも週2日の休日（平日に1日、土と日どちらか1日）を設定する。

本年度の重点目標に含まれない共通評価項目

領域	評価項目	評価の観点 （具体的評価項目）	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 （左記の理由）	具体的な改善策
学校運営	○危機管理	危機管理体制の整備	・緊急事態に対してマニュアルを元に適切な対応ができると答える職員が90%以上 ・事故や災害等に対する危機意識の向上が図れた生徒が85%以上	・本校の危機管理マニュアルや教関記事やTV等から学校に関する事件・事故の情報を活用した研修や、実際に行動できるよう取り組む等研修や訓練を行う。 ・生徒の危機意識の向上を高めるための防災訓練、交通安全訓練等や教育講演会を年3回以上実施する。 ・危機管理ファイルを作成する。	B	・毎年交通安全教室や避難訓練等を実施しており、本年度は、「コミュニケーション能力を使った自転車運転体験やスタントマンによる交通事故実演、被災者の手紙紹介など、内容の充実を図った。「危険を避ける力や、危険が生じたときに対応する力はついてきたと思う」生徒は95%で、1ポイント下がったものの高い水準であり、「相知中は、子どもの安全に配慮し、指導できていると思う」保護者94%（6ポイント↓）、外部評価93%（20ポイント↑）であり、理解を得ている。 ・「想定される危機や事態に対してマニュアル等をもとに当事者意識を持って対応できるように心がけている」職員は77%にとどまっている。危機管理ファイルは全職員が所持しているものの、十分に活用されていない実態がある。	・今年度、佐賀県でも甚高雨による激甚災害が発生しており、生徒が自分で判断・行動し、自他を守る態度の育成のための取組が重要である。来年度は青少年赤十字防災教育プログラムを活用した取組を取り入れ、防災教育のさらなる充実を図る。 ・危機管理マニュアルや各種マニュアルを活用した研修を計画的に実施するとともに、いじめや生活事故等の対応後の検証の際にたえいると用い、適切かつ迅速な対応につなげる。

4　本年度のまとめ　・　次年度の取組

○学力の向上
これまで唐津市学力向上研究指定を受けて研究・実践してきたことが定着しつつある。12月の佐賀県学習状況調査の結果から、着実な成果がみられるが、依然として表現力や活用する力に課題があることが分かった。今後も、学習規律・家庭学習習慣などの学習基盤づくりに取り組むとともに、ICT利活用を推進しながら着実に学力向上に繋げていく。また、宿題の出し方についても工夫をしていきたい。
○生徒指導・教育相談の充実
生徒指導に関しては、大きな事故や問題行動等はなく、落ち着いた生活態度であった。今後も生徒の生体験活動を通じ、挨拶・掃除・時間・言葉づかい等について高めていく。不登校については、学校生活に起因しない場合も多く、大きな課題である。校内の支援体制の工夫・充実とスクールカウンセラー や外部機関との連携をさらに推進していく。
○人権・同和教育の充実
生徒の自尊感情や仲間づくりに関しては、「Q-Uの活用」、「人権・同和教育を生かした差別を許さない集団づくり」、「生徒会活動を活性化」等に取り組んだ。今後も、これらの取組を軸として、支え合う集団づくり、反差別の集団づくり、ひいては差別を許さない生徒を育成するために、全教職員で組織的に指導内容や活動内容を検討し、色い、人権・同和教育の充実を図る。
○健康な体と体力の育成
体力テスト等の結果は、項目によって県平均と比較して上下をしているが概ね達成できている。今後も体育の授業や部活動等で、体力の育成を図りたい。また、食育推進優良校（健康に食事が大切であると考える生徒100%）に認定されるなど、学校での食育の取組は概ね達成できているが、SNSの利用時間が増加傾向にあり、「早寝・早起き」については課題がみられ、家庭とも連携しながら健康な体づくりに努めたい。
○業務改善・教職員の働き方改革の推進
業務効率化に取り組む中で、一定の効果はみられたが、全職員が時間外労働時間45時間以内とするには、職員自身の時間管理も含めた全校を あげた取組が必要である。
○危機管理
社会全体が異常気象や新型コロナウイルス感染症拡大など、想定を超える危機に直面している。持続可能な社会づくりに主体的に取り組む生徒の育成が急務である。

●は共通評価項目、○は独自評価項目